



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 上野 亨

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	83,874	11.3	7,898	77.9	8,411	67.6	5,292	87.2
27年3月期第3四半期	75,374	6.9	4,439	△8.2	5,018	△5.4	2,827	△6.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,502百万円 (13.5%) 27年3月期第3四半期 3,967百万円 (△31.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	69.10	—	—	—
27年3月期第3四半期	36.91	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期第3四半期	130,011	—	93,316	—	71.5	1,213.44	—	
27年3月期	131,560	—	92,148	—	69.8	1,198.22	—	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 92,937百万円 27年3月期 91,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,000	9.3	11,300	20.8	11,700	14.8	7,300	7.4	95.31	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	76,657,829 株	27年3月期	76,657,829 株
28年3月期3Q	67,763 株	27年3月期	66,585 株
28年3月期3Q	76,590,688 株	27年3月期3Q	76,592,264 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国が減速傾向にあり、原油価格の動向が世界経済に不安定な影響を与えている中、輸出が引き続き伸び悩み、企業収益や雇用・所得環境が改善してはいるものの設備投資や個人消費に力強さを欠いており、景気は足踏み状態にあるものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、平成26年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は838億74百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益78億98百万円（同77.9%増）、経常利益84億11百万円（同67.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52億92百万円（同87.2%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期 前第3四半期 連結累計期間		平成28年3月期 当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	15,861	21.0	17,935	21.4	2,073	13.1
時間管理機器	2,955	3.9	2,994	3.6	39	1.3
パーキングシステム	36,070	47.9	39,052	46.5	2,982	8.3
小 計	54,887	72.8	59,982	71.5	5,094	9.3
(環境関連システム事業)						
環境システム	13,575	18.0	14,940	17.8	1,365	10.1
クリーンシステム	6,911	9.2	8,952	10.7	2,040	29.5
小 計	20,486	27.2	23,892	28.5	3,405	16.6
合 計	75,374	100.0	83,874	100.0	8,500	11.3

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、599億82百万円で、前年同期比50億94百万円の増収（9.3%増）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内は中堅市場向け就業システム及び情報ターミナルの売上が拡大し増収となりました。海外は北米のアキュタイムシステムズ社は増収、欧州のホロスマート社は現地通貨ベースでは増収となったものの、為替の影響により減収となり、全体では13.1%の増収となりました。

時間管理機器は、国内は横ばい、海外は北米が為替の影響もあり増収となり、全体では1.3%の増収となりました。

パーキングシステムは、国内は大型物件及び輸出の減少により減収となりました。海外は北米のアmanoマクキャン社は増収、アジアは韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大し増収となり、全体では8.3%の増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、238億92百万円で、前年同期比34億5百万円の増収（16.6%増）となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内は汎用機・大型システムともに増収となりました。海外はアジア市場を中心に堅調に推移し増収となり、全体では10.1%の増収となりました。

クリーンシステムは、国内は清掃機器の売上が増加し、海外は北米が木材床研磨機器事業の寄与により増収となり、全体では29.5%の増収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第3四半期累計期間		増減	増減率(%)	第3四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成27年 3月期	平成28年 3月期			平成27年 3月期	平成28年 3月期		
日本	53,248	56,203	2,954	5.6	5,835	8,240	2,405	41.2
アジア	7,703	8,902	1,198	15.6	593	662	68	11.6
北米	10,327	14,814	4,486	43.4	△175	877	1,053	—
欧州	5,554	5,406	△147	△2.7	299	426	127	42.4
計	76,834	85,326	8,492	11.1	6,552	10,206	3,654	55.8
消去 又は全社	△1,460	△1,451	—	—	△2,113	△2,308	—	—
連結	75,374	83,874	8,500	11.3	4,439	7,898	3,459	77.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ
- (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減
	平成27年 3月期	平成28年 3月期			平成27年 3月期	平成28年 3月期	
アジア	7,747	8,901	1,154	14.9	10.3	10.6	0.3
北米	9,562	13,787	4,225	44.2	12.7	16.4	3.7
欧州	5,293	5,360	67	1.3	7.0	6.4	△0.6
その他の 地域	1,257	981	△275	△21.9	1.7	1.2	△0.5
計	23,860	29,030	5,170	21.7	31.7	34.6	2.9
連結売上高	75,374	83,874					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,300億11百万円と前連結会計年度末に比べ15億48百万円減少いたしました。これは主に、固定資産がソフトウェア仮勘定の増加等により13億6百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により28億55百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、366億95百万円と前連結会計年度末に比べ27億16百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等の減少等により7億37百万円減少し、また、固定負債が長期借入金の減少等により19億78百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、933億16百万円と前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加いたしました。これは主に、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により8億32百万円減少したものの、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により19億97百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、291億20百万円と前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億51百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額38億85百万円、たな卸資産の増加額15億55百万円等が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益83億26百万円、売上債権の減少額32億51百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△51億26百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入77億41百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出79億40百万円、無形固定資産の取得による支出25億62百万円、有形固定資産の取得による支出18億29百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△40億85百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入10億33百万円が計上されたものの、配当金の支払額32億93百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出12億43百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年4月24日に公表いたしました平成28年3月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式取得により、アーセージェーパー アンバスティスマン SARL及びその子会社3社について、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,126	33,895
受取手形及び売掛金	32,861	29,284
有価証券	1,871	1,387
商品及び製品	3,273	3,953
仕掛品	680	1,205
原材料及び貯蔵品	4,661	4,937
繰延税金資産	1,507	1,475
その他	1,870	2,923
貸倒引当金	△219	△283
流動資産合計	81,633	78,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,952	10,718
機械装置及び運搬具(純額)	810	823
工具、器具及び備品(純額)	1,352	1,401
土地	7,274	7,241
リース資産(純額)	3,317	3,197
建設仮勘定	314	422
有形固定資産合計	24,021	23,803
無形固定資産		
のれん	4,866	4,369
ソフトウェア	2,321	2,344
ソフトウェア仮勘定	1,553	3,067
その他	3,538	3,483
無形固定資産合計	12,279	13,265
投資その他の資産		
投資有価証券	7,541	8,283
長期貸付金	18	14
破産更生債権等	403	397
差入保証金	1,025	1,093
長期預金	1,502	1,502
退職給付に係る資産	81	88
繰延税金資産	1,423	1,245
その他	2,049	1,953
貸倒引当金	△421	△414
投資その他の資産合計	13,625	14,164
固定資産合計	49,926	51,233
資産合計	131,560	130,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,125	6,405
電子記録債務	6,538	5,833
短期借入金	328	1,248
リース債務	1,410	1,430
未払法人税等	2,295	1,294
賞与引当金	1,941	993
役員賞与引当金	45	-
その他	11,295	13,036
流動負債合計	30,980	30,242
固定負債		
長期借入金	1,988	520
長期末払金	186	183
リース債務	3,381	3,164
繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	2,515	2,265
資産除去債務	29	30
その他	316	274
固定負債合計	8,431	6,452
負債合計	39,411	36,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	54,645	56,644
自己株式	△54	△56
株主資本合計	92,123	94,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542	1,907
為替換算調整勘定	△1,070	△2,353
退職給付に係る調整累計額	△822	△737
その他の包括利益累計額合計	△350	△1,183
非支配株主持分	375	379
純資産合計	92,148	93,316
負債純資産合計	131,560	130,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	75,374	83,874
売上原価	42,718	46,894
売上総利益	32,655	36,980
販売費及び一般管理費		
販売費	25,568	26,450
一般管理費	2,648	2,632
販売費及び一般管理費合計	28,216	29,082
営業利益	4,439	7,898
営業外収益		
受取利息	89	91
受取配当金	79	90
受取保険金	18	37
為替差益	184	-
持分法による投資利益	-	90
その他	300	305
営業外収益合計	672	614
営業外費用		
支払利息	45	35
為替差損	-	22
外国源泉税	4	5
持分法による投資損失	9	-
その他	33	37
営業外費用合計	93	101
経常利益	5,018	8,411
特別利益		
固定資産売却益	6	3
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産除却損	54	63
固定資産売却損	0	14
その他	-	11
特別損失合計	54	89
税金等調整前四半期純利益	4,969	8,326
法人税等	2,039	2,953
四半期純利益	2,930	5,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,827	5,292

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,930	5,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	366
為替換算調整勘定	476	△1,308
退職給付に係る調整額	76	85
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△12
その他の包括利益合計	1,037	△869
四半期包括利益	3,967	4,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,856	4,459
非支配株主に係る四半期包括利益	110	43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,969	8,326
減価償却費	3,042	3,214
のれん償却額	559	586
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86	△88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	75
受取利息及び受取配当金	△169	△182
持分法による投資損益(△は益)	9	△90
支払利息	45	35
為替差損益(△は益)	△147	△24
固定資産売却損益(△は益)	△6	10
固定資産除却損	54	63
売上債権の増減額(△は増加)	3,044	3,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,532	△1,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△121	△1,289
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,574	1,773
その他	△1,313	△2,307
小計	8,910	11,798
利息及び配当金の受取額	202	245
利息の支払額	△48	△39
法人税等の支払額	△4,421	△3,885
法人税等の還付額	17	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,660	8,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,300	1,400
有形固定資産の取得による支出	△1,579	△1,829
有形固定資産の売却による収入	16	14
無形固定資産の取得による支出	△1,066	△2,562
投資有価証券の取得による支出	△54	△249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△410
事業譲受による支出	△2,044	△235
貸付けによる支出	△10	-
貸付金の回収による収入	3	4
定期預金の預入による支出	△5,061	△7,940
定期預金の払戻による収入	3,988	7,741
その他	93	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,413	△5,126

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△418	△324
長期借入金の返済による支出	-	△215
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,255	△1,243
セール・アンド・リースバックによる収入	1,177	1,033
配当金の支払額	△2,450	△3,293
非支配株主への配当金の支払額	△25	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,973	△4,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	△344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,436	△1,405
現金及び現金同等物の期首残高	31,674	30,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,340	29,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,887	20,486	75,374	—	75,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	54,887	20,486	75,374	—	75,374
セグメント利益	4,828	1,779	6,608	△2,169	4,439

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,982	23,892	83,874	—	83,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,982	23,892	83,874	—	83,874
セグメント利益	7,351	2,951	10,302	△2,404	7,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。